



## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月12日

上場会社名 ディップ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2379 URL <http://www.dip-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 富田 英揮  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 管理本部長 (氏名) 鈴木 秀和 (TEL)03(5114)1177  
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月26日 配当支払開始予定日 平成24年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期の業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	11,432	20.0	803	281.2	763	354.8	378	—
23年2月期	9,524	19.5	210	△33.4	167	△47.6	15	△87.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	3,317.39	3,317.04	10.9	11.6	7.0
23年2月期	133.96	133.85	0.5	2.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	6,968	3,611	51.8	31,631.59
23年2月期	6,247	3,324	53.2	29,114.21

(参考) 自己資本 24年2月期 3,611百万円 23年2月期 3,324百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	867	△737	360	2,158
23年2月期	△17	△484	△522	1,668

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年2月期	—	0.00	—	800.00	800.00	91	597.2	2.7
24年2月期	—	0.00	—	800.00	800.00	91	24.1	2.6
25年2月期(予想)	—	0.00	—	800.00	800.00		21.8	

### 3. 平成25年2月期の業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	0.2	50	—	20	—	△5	—	△43.79
通期	11,600	1.5	1,000	24.5	950	24.5	420	10.9	3,678.11

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無  
 ② ①以外の変更 : 有・無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年2月期	123,620株	23年2月期	123,620株
24年2月期	9,431株	23年2月期	9,431株
24年2月期	114,189株	23年2月期	114,184株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成24年4月16日(月)に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災による落ち込みや欧州の財政危機に端を発した世界経済の減速等により不透明な状況で推移いたしました。当事業年度後半におきましては、復調の兆しが見えはじめております。

国内の雇用情勢につきましては、完全失業率は顕著な改善は見られないものの、有効求人倍率におきましては、緩やかな回復が続いております。

このような環境のなか、主力事業のバイトルドットコムにおいて、大規模なリニューアルを実施し、販売強化に取り組むとともに、はたらこねっと、ナースではたらこにおいて、スマートフォン最適化サイトを実装する等、利便性の向上に努めてまいりました。また、バイトルドットコム、はたらこねっとにおいて、求人広告以外のサービスへの取り組みを開始し、ユーザー・クライアントへ新しい価値も提供してまいりました。さらに、バイトルドットコム、はたらこねっと、ナースではたらこの主要3サイトにおいて、3名の女優を起用したdip3姉妹の新たなTVCFを大都市圏で放映し、ユーザー基盤の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は114億32百万円（前期比20.0%増）となりました。営業利益及び経常利益につきましては、代理店・地方提携会社の売上拡大に伴う代理店手数料・販売促進費等が増加したものの、経費の効果的使用に努めた結果、営業利益は8億3百万円（前期比281.2%増）、経常利益は7億63百万円（前期比354.8%増）となりました。当期純利益は3億78百万円（前期比2,376.5%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### ① バイトルドットコム

バイトルドットコムにおきましては、当事業年度において、求人情報の週刊掲載への取り組みを徹底し鮮度の高い仕事情報をユーザーへ提供してまいりました。また、平成23年7月のサイトリニューアルにより地図機能を充実させ、ユーザーの生活圏でのアルバイト探しの利便性の向上を図るとともに、積極的なプロモーションを実施し、ユーザー基盤の強化及びシェア拡大に努めてまいりました。さらに、平成23年4月にサービスを導入したアルバイトスタッフのシフト管理ツール「バイトルシフト」の機能を大幅に改良し、求人広告以外の新たなサービスの提供に積極的に取り組んでまいりました。また、代理店・地方提携会社の売上高も順調に推移いたしました。

これらの結果、当事業年度の当セグメントにおける売上高は84億6百万円、セグメント利益は15億63百万円となりました。

#### ② はたらこねっと

はたらこねっとにおきましては、当事業年度において、スマートフォン端末の普及に対応し、Android<sup>TM</sup>、iPhoneアプリを開発・提供し、利便性の向上に努めたほか、Twitter、Facebook等にいち早く対応することにより、新たなユーザーの獲得に努めてまいりました。また、3年半振りとなるTVCFの放映により、ユーザー基盤の強化及び認知度の向上に取り組んでまいりました。さらに、派遣求人情報以外の新たなサービスとして、派遣会社と求職者が直接サイト上でやりとりできる「はたらこアプローチ」の提供を開始し、今後の業績拡大への施策にも取り組んでまいりました。

これにより、当事業年度の当セグメントにおける売上高は11億34百万円、セグメント利益は4億28百万円となりました。

#### ③ ナースではたらこ

ナースではたらこにおきましては、当事業年度において、新たに制作したTVCFの放映のほか、看護師と親和性の高い医療系ドラマへの番組提供や、看護師向け専門誌への広告出稿を実施し、認知度の向上を図ってまいりました。また、転職成功マニュアルの作成や、実際に現場で働く看護師の声から制作した携帯・スマートフォン版のお薬辞典サイト「ナースのお薬知恵袋」の提供を開始し、集客強化及び満足度向上に努めてまいりました。さらに、当社サービスを通して採用が決定された看護師の方へ、医療機関からの成功報酬の一部を「キャリアアップ支援金」として支給するキャンペーンを実施し登録者の拡大に取り組んでまいりました。

上記施策に伴う登録者数の増加に対応し、キャリアアドバイザー体制を強化し、生産性の向上に努めることにより、決定者数の増加を図ってまいりました。

これにより、当事業年度の当セグメントにおける売上高は15億80百万円、セグメント損失は1億49百万円となりました。

また、平成23年12月に発表されたオリコン顧客満足度（CS）ランキングにて、医療系人材紹介部門No.1を獲得し、外部機関からの高い評価を得る結果となりました。

## ④ ジョブエンジン

ジョブエンジンにおきましては、当事業年度において、経営資源をアルバイト・パート領域及び看護師紹介事業へ振り向けることに伴い、最小限のリソースで効率的に事業を運営してまいりました。

これにより、当事業年度の当セグメントにおける売上高は2億92百万円、セグメント利益は50百万円となりました。

## ⑤ その他セグメント

当セグメントにおきましては、当事業年度において、バイトルドットコムのレストラン顧客向けサービスにより売上高は19百万円、セグメント利益は19百万円となりました。

(注) 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。「iPhone」は、Apple Inc.の商標です。「Twitter」は、Twitter, Inc.の商標です。「Facebook」は、Facebook, Inc.の商標です。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災により低迷した国内経済情勢は回復の兆しが見えはじめており、国内の雇用情勢につきましても、緩やかな回復が継続することが想定されます。

このような環境下、多様化するユーザー・クライアントニーズに迅速に対応するため、バイトルドットコム、はたらこねつとを運営する求人広告事業をメディアカンパニーへと集約し、ナースでははたらこを運営する人材紹介事業をエージェントカンパニーへと再編いたしました。これにより、それぞれの事業領域において意思決定を早め、さらなる成長戦略を打つとともに、媒体力及び事業の強化を図ってまいります。

また、バイトルドットコム事業における地方提携会社との契約形態を見直し、従来の総額方式の契約から手数料方式の契約へ変更いたします。

並びに、ナースではたらこ事業におきましては、事業拡大に伴い、業務処理及び運用方法の見直し等を行うことによる業績の変動を見込んでおります。

このような状況を踏まえ、次期の業績は、売上高116億円、営業利益10億円、経常利益9億50百万円、当期純利益4億20百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当事業年度における財務諸表の流動資産の合計は45億22百万円であり、前事業年度末と比較して3億7百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金の増加4億90百万円、前渡金の減少2億10百万円等によるものであります。

## (固定資産)

当事業年度における財務諸表の固定資産の合計は22億86百万円であり、前事業年度末と比較して2億54百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、ソフトウェアの増加2億93百万円等によるものであります。

## (流動負債)

当事業年度における財務諸表の流動負債の合計は28億72百万円であり、前事業年度末と比較して9億19百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、短期借入金の増加10億円、未払法人税等の増加3億11百万円、前受収益の減少5億12百万円等によるものであります。

## (固定負債)

当事業年度における財務諸表の固定負債の合計は4億84百万円であり、前事業年度末と比較して4億86百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、長期借入金の減少5億23百万円等によるものであります。

## (純資産)

当事業年度における財務諸表の純資産は36億11百万円であり、前事業年度末と比較して2億87百万円増加いたしました。この増加の要因は、利益剰余金の増加2億87百万円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末と比較し、4億90百万円増加し、21億58百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は8億67百万円（前年同期は17百万円の使用）となりました。これは主に税引前当期純利益7億12百万円、減価償却費4億62百万円が、前受収益の減少5億12百万円を上回ったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は7億37百万円（前年同期比2億53百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出37百万円、無形固定資産の取得による支出6億70百万円、敷金及び保証金の差入による支出33百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は3億60百万円（前年同期は5億22百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増加額10億円が、長期借入金の返済による支出5億48百万円、配当金の支払額90百万円を上回ったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移につきましては以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
自己資本比率 (%)	53.2	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.2	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	(注2) -	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	(注2) -	44.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注2) 前事業年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題のひとつと位置付けております。配当につきましては、経営成績を反映した適切な配当を実施することとして、平成18年2月期より、1株につき800円の配当を実施しております。一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることで企業価値の向上のための有効な投資を実施したいと考えております。

このような方針の下、当期末の配当金につきましては、1株につき800円の普通配当を実施する予定でおります。

また、次期配当につきましても、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株につき800円の普通配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ① システムについて

当社の事業は、インターネット上の情報サイトの運営という性質から、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。

地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合、当社の事業活動に支障をきたす可能性があります。また、一時的な過負荷による当社システムまたはI S Pサービスの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバへの侵入等の犯罪、従業員の誤操作によるネットワーク障害等の可能性があります。

これらの障害が発生した場合には、当社の信頼が失墜することに起因した取引停止や、当社に対する訴訟・損害賠償が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 個人情報及び情報セキュリティの保護について

当社サイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバ間通信を保護するSSL (Secure Sockets Layer)を採用しております。SSLは、サーバと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化いたしますので、全ての情報は、第三者の盗聴、改ざん、成りすましから保護されております。

個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず、法的責任を課される可能性があります。また、法的責任を問われないまでも、求人企業及び求職者の信頼を失い、さらにはブランドイメージの悪化等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は係る事態を未然に防ぐため個人情報の厳格な管理を徹底すべく、プライバシーマークを取得しております。また平成17年10月14日付で、I SMS適合性評価制度の認証を取得しております。その後、I SMS認証基準が平成17年10月15日に発行された国際規格ISO27001 (国内規格J I S Q 27001は平成18年5月20日に発行)へ移行されたことに伴い、継続審査及び拡大審査の際に、ISO27001 (J I S Q 27001)への移行審査をあわせて受審し、平成18年11月27日に認証を取得しております。

## ③ 知的財産権について

インターネット上での情報提供サービスにおきまして、同業他社が実用新案または特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、その具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての実用新案または特許等を第三者が既に取得していて、当社がそれらに抵触して費用等が発生するリスクも否定できません。

## ④ 新規事業について

求人情報サービスの分野におきまして、インターネットを利用して「派遣社員の求人情報」、「アルバイトの求人情報」及び「正社員の求人情報」を提供している企業は多く、競合状況は一段と激化しております。また、人材紹介サービス分野における「看護師紹介事業」につきましても同様の状況となっております。そのため、当社は新しいアイデア・新しいサービス・新しい技術を取り入れるため、積極的に新規事業への展開を検討してまいります。しかし、競合先との差別化が思うように行えなかった場合、また、新規参入により当社の優位性が薄れた場合には事業計画どおりに事業展開ができず、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社の新規事業領域は、インターネットと強い関連性があるため、日進月歩で進展するIT技術の動向を適切に取り込み、顧客ニーズにマッチしたサービスを検討しなければなりません。しかし、ITエンジニアをはじめとするシステム技術者の確保が困難な場合や、システム開発期間が遅れることにより、新規事業のタイムリーな立ち上げが困難となり、その場合当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 法的規制について

当社は、事業展開をする上で「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」、「職業安定法」、「労働基準法」、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」等の様々な法的規制を受けております。

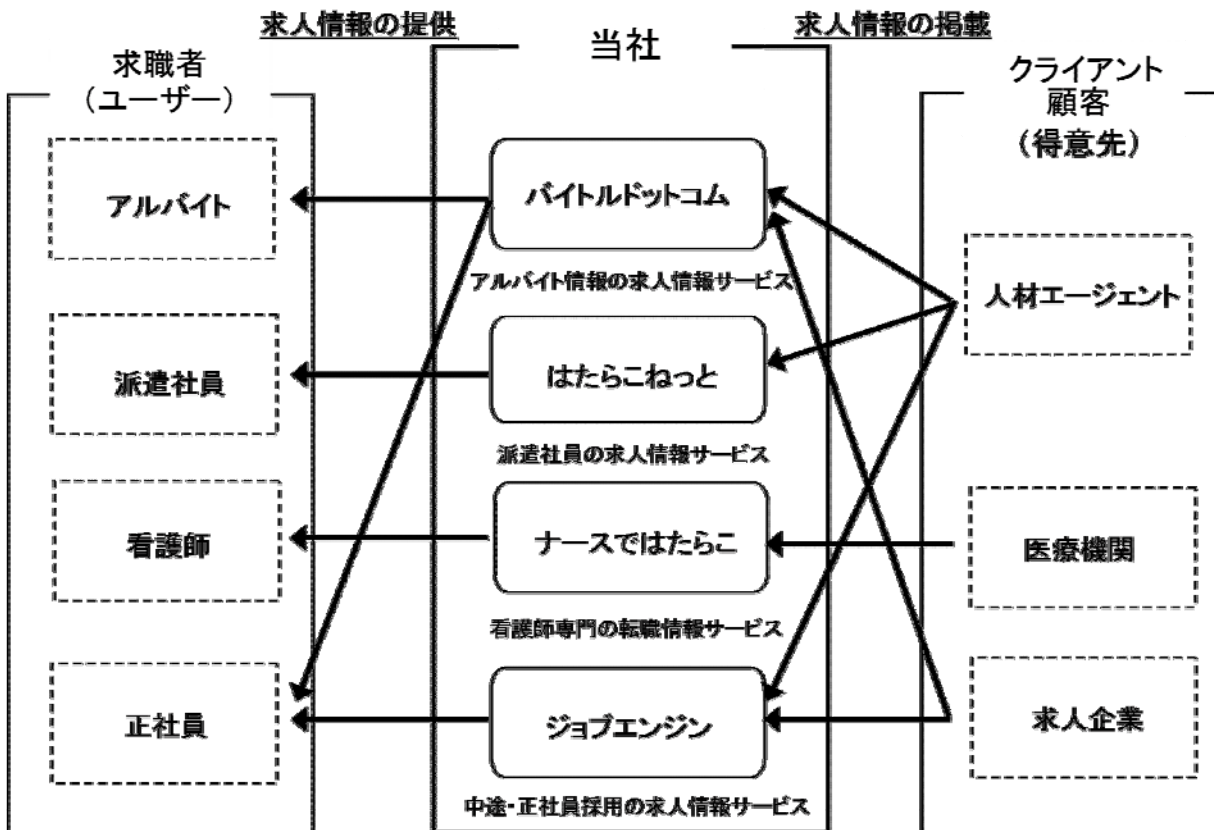
当社はこれらの法律等に十分留意し事業活動を行っておりますが、万一これらに抵触する事実が生じた場合や法律の改正及び法的規制の強化等があった場合には、事業活動が制限される可能性や新たな法的規制を遵守するための費用増加にもつながる可能性があります。その結果、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、インターネットを利用した求人情報の提供と人材紹介事業を主たる事業としております。

- (1) バイトルドットコム・・・・・・・・人材エージェント及び求人企業の求人情報のうち、アルバイト求人情報に特化したインターネットサイト「バイトルドットコム」の運営事業であります。また、同事業の主な顧客は請負企業、求人企業であります。
- (2) はたらこねっと・・・・・・・・人材エージェントの扱う求人情報のうち、派遣情報に特化したインターネットサイト「はたらこねっと」及び紹介予定派遣情報に特化したインターネットサイト「はたらこ紹介予定派遣」の運営事業であります。また、同事業の主な顧客は派遣会社であります。
- (3) ナースではたらこ・・・・・・・・転職を希望される看護師・准看護師の方にご登録いただき、キャリアアドバイザーとの面談や転職相談等により最適な医療機関を紹介し、医療機関に対しても最適な人材を紹介することで、成功報酬として仲介手数料を申し受ける事業であります。
- (4) ジョブエンジン・・・・・・・・求人企業の正社員求人情報を掲載している検索エンジン型のインターネットサイト「ジョブエンジン」の運営事業及び転職人材エージェント（斡旋・紹介会社）の求人情報を掲載しているインターネットサイト「ジョブエンジンエージェント」の運営事業であります。また、同事業の主な顧客は求人企業であります。
- (5) その他事業・・・・・・・・主にバイトルドットコム事業における飲食店顧客向けサービスを提供する事業であります。

〈事業系統図〉





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、「夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」ことであります。

当社の現在の事業目的は、派遣・業務請負・アルバイト・パートといった非正規雇用形態の一般化や労働者の価値観の多様化等により、より高度且つ複雑化している求職者側と求人企業側のニーズのマッチングをより高いレベルで実現しながら、多くの雇用創出の一助となることとあります。

求職者、求人企業双方にとって利便性の高いインフラの提供と、インターネットとモバイルを駆使してより多くの求人情報をリアルタイムにその情報を必要としている一人でも多くの方々へ提供することにより、さらなる「One to One Satisfaction」を実践・追求してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、市場シェア拡大のための売上高成長率及び、売上高経常利益率を重視しております。

競争環境が厳しくなる中でシェア拡大を実現するためには、売上高の成長が必要であり、そのためには多くの営業人員の採用・育成が必要となります。また、より多くの求職者や求人企業に当社の商品・サービスを理解及び利用していただくためには、広告宣伝活動や継続的な商品力の強化が必要となります。これら、売上高の成長に見合った広告宣伝費及び人件費のバランスを総合的に勘案し、中長期的に売上高経常利益率を伸ばしていく方針としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の雇用環境につきましては、緩やかな回復が見込まれており、求人広告市場は紙媒体からネット媒体への掲載シフトが進み、今後もこの傾向が続くことが想定されます。当社はこのネットシフトの波を好機と捉え、ネット専業である強みを活かし、引き続き市場シェア拡大を図ってまいります。

そのために、当社サービスを展開するPC・モバイルサイトにおいて新たな価値を提供するとともに、クライアントの業績向上及び非正規社員のキャリアアップに貢献すべく様々なサービスを展開してまいります。また、平成21年9月にサービス開始以降、急速に成長している看護師紹介事業においても、より多くの看護師の方々への転職支援を実現すべく、サービスの強化に努めてまいります。さらに、ネット事業を軸とした求人サービス以外のドメインにおける新規事業の創出及び早期事業化に積極的に取り組んでまいります。

また、継続的な認知度及びブランド力の向上のための広告宣伝投資等を行うとともに、経費の効果的使用に努め収益性の向上を目指してまいります。

さらに、内部統制及びコンプライアンス強化にも努めることで、社会からの信頼と評価の高い企業を目指してまいります。

並びに、現有する経営資源の有効活用、現在行っている事業とのシナジー効果、そして当社の企業理念である「夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という点を主眼におき、既存ビジネスだけでは囲い込めないユーザーやクライアントの獲得、当社のサービス強化を積極的に行うことに加え、企業価値を高めるためにM&Aやアライアンス等を利用した他事業への進出を検討してまいります。

さらに、事業規模が拡大する中で創業以来のベンチャースピリットやチャレンジ精神を失わず、競争力と成長力のある企業であり続けるために、社員教育制度の一層の充実、ナレッジマネジメントの強化、社内ベンチャー制度等の施策によって組織の活性化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の事業領域でありますインターネットにおける求人情報提供サービスにおいて、競争優位性を確保し、高い成長を実現していくためには、さらなる商品力・営業力の強化、新たな価値創造に向けた新規事業の実現、システムの安定性と信頼性の向上、個人情報保護と情報セキュリティの強化、マネジメント体制の強化を重要な課題として掲げ、今後も積極的に取り組んでまいります。

商品力の強化につきましては、情報の質の向上と量の拡大に努めるとともに、ユーザーの利便性を高めるためのサイト開発を継続的に行ってまいります。

営業力の強化につきましては、クライアントニーズを的確に捉えた提案力の強化、人材の早期戦力化、生産性の向上に向け、入社前の研修や営業実践研修等の研修プログラムを充実してまいります。

新規事業につきましては、当社の既存事業とシナジー効果を得て、新たな価値を生むための取り組みを積極的に展開してまいります。

システムにつきましては、サーバの増強、セキュリティの強化、社内教育による従業員のレベルアップ等、運用体制強化を継続的に行ってまいります。

個人情報保護及び情報セキュリティ強化につきましては、すべての情報を事業運営上最も大切な資産のひとつとして認識し、その保護体制構築に向け、情報セキュリティマネジメントシステムの構築・維持向上に努めてまいります。

マネジメント体制の強化につきましては、リーダーシップ研修等のプログラムを充実させ、適切な管理体制の構築と意思決定のスピードを向上させると共に、ビジネスプロセス、意思決定プロセスの改善を積極的に実施してまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,668,023	2,158,538
売掛金	1,999,608	2,094,599
仕掛品	4,232	2,580
貯蔵品	20,706	33,941
前渡金	210,000	—
前払費用	292,317	203,336
繰延税金資産	99,707	132,940
その他	1,966	6,991
貸倒引当金	△80,875	△109,969
流動資産合計	4,215,688	4,522,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	250,001	273,265
減価償却累計額	△148,652	△185,423
建物（純額）	101,349	87,841
構築物	128,750	131,731
減価償却累計額	△37,363	△49,916
構築物（純額）	91,386	81,815
車両運搬具	18,829	18,829
減価償却累計額	△15,821	△17,440
車両運搬具（純額）	3,007	1,389
工具、器具及び備品	477,308	485,525
減価償却累計額	△347,934	△378,398
工具、器具及び備品（純額）	129,373	107,127
土地	408	408
建設仮勘定	5,349	5,349
有形固定資産合計	330,874	283,930
無形固定資産		
商標権	1,580	1,272
電話加入権	569	569
ソフトウェア	1,064,478	1,358,170
ソフトウェア仮勘定	165,350	166,151
無形固定資産合計	1,231,978	1,526,163
投資その他の資産		
破産更生債権等	53,339	27,878
長期前払費用	356	12,497
繰延税金資産	58,966	29,901
敷金	394,570	418,736
保険積立金	15,385	15,385
その他	20	20
貸倒引当金	△53,339	△27,878
投資その他の資産合計	469,299	476,541
固定資産合計	2,032,152	2,286,635
繰延資産		
開発費	—	158,730
繰延資産合計	—	158,730
資産合計	6,247,840	6,968,323

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	161,808	199,667
短期借入金	—	※1 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	548,800	523,800
未払金	520,809	496,837
未払費用	56,327	76,704
未払法人税等	28,681	339,718
預り金	25,094	33,451
前受収益	584,371	72,263
返金引当金	—	50,000
その他	26,225	79,573
流動負債合計	1,952,118	2,872,015
固定負債		
長期借入金	970,500	446,700
資産除去債務	—	36,927
預り保証金	700	700
固定負債合計	971,200	484,327
負債合計	2,923,318	3,356,343
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,081,200	1,081,200
資本剰余金		
資本準備金	300	300
その他資本剰余金	1,131,409	1,131,409
資本剰余金合計	1,131,709	1,131,709
利益剰余金		
利益準備金	28,906	38,042
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,454,834	1,733,157
利益剰余金合計	1,483,741	1,771,199
自己株式	△372,128	△372,128
株主資本合計	3,324,522	3,611,980
純資産合計	3,324,522	3,611,980
負債純資産合計	6,247,840	6,968,323

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	9,524,369	11,432,524
売上原価	1,331,759	1,981,767
売上総利益	8,192,610	9,450,757
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,815	130,300
給与手当	2,839,868	2,833,382
法定福利費	363,841	414,524
福利厚生費	59,922	62,396
採用教育費	37,568	48,525
販売促進費	1,549,000	2,155,364
広告宣伝費	1,213,819	1,041,536
貸倒引当金繰入額	56,409	59,848
貸倒損失	3,341	10,811
地代家賃	537,725	517,229
旅費交通費	106,639	104,346
減価償却費	119,986	94,776
その他	973,949	1,174,394
販売費及び一般管理費合計	7,981,888	8,647,436
営業利益	210,721	803,320
営業外収益		
受取利息	1,187	341
保険配当金	5,910	1,878
消費税等調整額	3,488	4,977
受取手数料	—	1,668
その他	9,147	5,956
営業外収益合計	19,734	14,822
営業外費用		
支払利息	19,015	21,904
シンジケートローン手数料	38,289	30,529
その他	5,319	2,454
営業外費用合計	62,625	54,888
経常利益	167,830	763,253
特別損失		
固定資産除却損	31,683	13,324
固定資産売却損	—	484
中途解約損害金	883	—
減損損失	—	5,319
原状回復費	32,749	7,079
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,501
特別損失合計	65,316	50,708
税引前当期純利益	102,514	712,544
法人税、住民税及び事業税	20,272	337,903
法人税等調整額	66,945	△4,167
法人税等合計	87,218	333,735
当期純利益	15,295	378,809

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,080,900	1,081,200
当期変動額		
新株の発行	300	—
当期変動額合計	300	—
当期末残高	1,081,200	1,081,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	300
当期変動額		
新株の発行	300	—
当期変動額合計	300	—
当期末残高	300	300
その他資本剰余金		
前期末残高	1,131,409	1,131,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,131,409	1,131,409
資本剰余金合計		
前期末残高	1,131,409	1,131,709
当期変動額		
新株の発行	300	—
当期変動額合計	300	—
当期末残高	1,131,709	1,131,709
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	19,774	28,906
当期変動額		
剰余金の配当による利益準備金積立	9,132	9,135
当期変動額合計	9,132	9,135
当期末残高	28,906	38,042
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,539,998	1,454,834
当期変動額		
剰余金の配当	△91,327	△91,351
剰余金の配当による利益準備金積立	△9,132	△9,135
当期純利益	15,295	378,809
当期変動額合計	△85,164	278,322
当期末残高	1,454,834	1,733,157

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,559,772	1,483,741
当期変動額		
剰余金の配当	△91,327	△91,351
剰余金の配当による利益準備金積立	—	—
当期純利益	15,295	378,809
当期変動額合計	△76,031	287,457
当期末残高	1,483,741	1,771,199
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△372,128	△372,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△372,128	△372,128
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,399,953	3,324,522
当期変動額		
新株の発行	600	—
剰余金の配当	△91,327	△91,351
当期純利益	15,295	378,809
当期変動額合計	△75,431	287,457
当期末残高	3,324,522	3,611,980
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,399,953	3,324,522
当期変動額		
新株の発行	600	—
剰余金の配当	△91,327	△91,351
当期純利益	15,295	378,809
当期変動額合計	△75,431	287,457
当期末残高	3,324,522	3,611,980

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	102,514	712,544
減価償却費	385,463	462,952
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,501
のれん償却額	70,810	—
繰延資産償却額	—	69,841
減損損失	—	5,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,300	3,633
返金引当金の増減額 (△は減少)	—	50,000
受取利息及び受取配当金	△1,187	△341
支払利息	19,015	21,904
シンジケートローン手数料	38,289	30,529
固定資産除却損	31,683	13,324
原状回復費	32,749	7,079
中途解約損害金	883	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△548,130	△69,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,017	37,859
前受収益の増減額 (△は減少)	△75,560	△512,108
その他の資産の増減額 (△は増加)	△163,402	94,459
その他の負債の増減額 (△は減少)	73,862	45,991
その他	14,519	△30,070
小計	19,828	967,889
利息及び配当金の受取額	1,187	341
利息の支払額	△18,130	△19,673
シンジケートローン手数料の支払額	△11,123	△50,091
中途解約損害金の支払額	△883	—
原状回復費の支払額	△3,349	—
法人税等の支払額	△5,472	△30,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,942	867,477
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△45,909	△37,897
無形固定資産の取得による支出	△515,590	△670,889
敷金及び保証金の差入による支出	△159	△33,041
敷金及び保証金の回収による収入	77,358	3,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484,301	△737,885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△532,100	△548,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	600	—
配当金の支払額	△90,919	△90,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,419	360,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,024,663	490,514
現金及び現金同等物の期首残高	2,692,686	1,668,023
現金及び現金同等物の期末残高	1,668,023	2,158,538



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品・・・個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～18年 構築物 20年 車両運搬具 4年～5年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。 のれんは発生日以降5年間で均等償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
3. 繰延資産の処理方法	—	開発費 3年間で均等償却しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) —	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 返金引当金 ナースではたらこ事業における人材紹介手数料の将来の返金等に備えるため、将来発生すると見込まれる返金額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、ナースではたらこ事業において、紹介した求職者の退職に伴う人材紹介手数料の返金等については、返金義務が確定した時点で売上高から当該金額を控除しておりましたが、金額の重要性が増したため、当事業年度より返金引当金を計上しております。 これにより、当事業年度に返金引当金50,000千円を計上し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ50,000千円減少しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,796千円減少し、税引前当期純利益は27,297千円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>コミットメントライン契約</p> <p>長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引金融機関5行との間でシンジケーション方式のコミットメントライン契約及び他1行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,500,000千円	<p>※1 コミットメントライン契約</p> <p>長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引金融機関6行との間でシンジケーション方式のコミットメントライン契約及び他1行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,500,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	2,500,000千円
コミットメントラインの総額	3,500,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	3,500,000千円												
コミットメントラインの総額	3,500,000千円												
借入実行残高	1,000,000千円												
差引額	2,500,000千円												

(損益計算書関係)

損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	123,590	30	—	123,620
合計	123,590	30	—	123,620
自己株式				
普通株式	9,431	—	—	9,431
合計	9,431	—	—	9,431

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加30株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月22日 定時株主総会	普通株式	91,327	800	平成22年2月28日	平成22年5月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月28日 定時株主総会	普通株式	91,351	利益剰余金	800	平成23年2月28日	平成23年5月30日

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	123,620	—	—	123,620
合計	123,620	—	—	123,620
自己株式				
普通株式	9,431	—	—	9,431
合計	9,431	—	—	9,431

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月28日 定時株主総会	普通株式	91,351	800	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月26日 定時株主総会	普通株式	91,351	利益剰余金	800	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、税効果会計、ストック・オプション、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネットを利用した求人情報の提供と人材紹介事業を主たる事業としており、提供する求人情報サービスの属性から「バイトルドットコム」、「はたらこねっと」、「ナースではたらこ」、「ジョブエンジン」を報告セグメントとしております。

「バイトルドットコム」はアルバイト求人情報を、「はたらこねっと」は派遣求人情報を、「ジョブエンジン」は正社員求人情報を取扱うサイトをそれぞれ運営しており、「ナースではたらこ」につきましては看護師・准看護師に特化した人材紹介事業を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3
	バイトル ドットコム	はたらこ ねっと	ナースで はたらこ	ジョブ エンジン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,178,744	1,112,727	774,707	437,880	9,504,059	20,309	9,524,369	—	9,524,369
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,178,744	1,112,727	774,707	437,880	9,504,059	20,309	9,524,369	—	9,524,369
セグメント利益 又は損失(△)	941,639	409,580	△145,445	74,490	1,280,264	20,309	1,300,573	△1,089,852	210,721
その他の項目									
減価償却費	263,245	51,848	30,664	17,856	363,615	—	363,615	21,847	385,463

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイトルドットコムの飲食店顧客向けサービスによるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,089,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3
	バイトル ドットコム	はたらこ ねっと	ナースで はたらこ	ジョブ エンジン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,406,257	1,134,203	1,580,087	292,755	11,413,303	19,220	11,432,524	－	11,432,524
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	8,406,257	1,134,203	1,580,087	292,755	11,413,303	19,220	11,432,524	－	11,432,524
セグメント利益 又は損失（△）	1,563,086	428,186	△149,827	50,651	1,892,096	19,220	1,911,317	△1,107,997	803,320
その他の項目									
減価償却費	315,253	56,881	57,615	10,635	440,386	－	440,386	22,565	462,952

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイトルドットコムの飲食店顧客向けサービスによるものです。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,107,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。



b. 関連情報

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社アスコム	1,254,335	バイトルドットコム

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	バイトルドットコム	はたらこ ねっと	ナースで はたらこ	ジョブ エンジン			
減損損失	—	—	—	—	—	5,319	5,319

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	29,114円 21銭	1株当たり純資産額	31,631円 59銭
1株当たり当期純利益金額	133円 96銭	1株当たり当期純利益金額	3,317円 39銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	133円 85銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,317円 04銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	15,295	378,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,295	378,809
期中平均株式数(株)	114,184	114,189
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	91	12
(うち新株予約権)	(91)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年7月1日発行 第2回新株予約権 702株 平成17年12月28日発行 第3回新株予約権 140株	平成17年7月1日発行 第2回新株予約権 702株 平成17年12月28日発行 第3回新株予約権 140株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。